



第2回カーボンニュートラル研究セミナー 講演要旨

岐路にある人類と地球

～気候変動危機と生物多様性危機はどうなるのか？～

講演者 堀江正彦 元地球環境問題担当大使

講演日時 2022年5月23日 14:45～16:15

主催 早稲田大学先端社会科学研究所

共催 早稲田大学環境経済・経営研究所、早稲田大学高等研究所、早稲田大学スマート社会技術融合研究機構

地球温暖化と生物多様性の危機に関する問題を中心に講演が行われた。

地球温暖化問題に関しては、最新のAR6にいたるIPCCレポートにおける気候変動のアセスメント結果、国際枠組み（気候変動枠組条約、京都議定書、パリ協定）の紹介が行われた。大使として気候変動交渉に実際に携わった方ならではの内容として、実際のマルチ外交交渉（EU+英国、アンブレラグループ、G77+中国等の各交渉グループ内で意思統一をしてグループ間で交渉）、交渉のあらゆる段階における各国とのバイの協力関係の形成（南太平洋の島国も含め世界を回ってコンセンサス形成に努力）、日本の途上国支援（適応、緩和、REDD+、キャパシティビルディング）、パリ協定採択成功までの舞台裏（首脳による演説を初日にして条文採択の機運を高める工夫など）、交渉の実態（米国は行政取極（法律事項、財政事項を含まず議会の承認が不要となる約束）とすることが至上命令であり、パリ協定案文の各所で、shall（法的義務）ではなくshould（努力義務）となることを主張した等）が説明された。また、アメリカの気候変動政治の変遷、トランプ共和党政権が温暖化懐疑派の閣僚で固められたこと、逆にバイデン民主党政権の積極的取組と約束（2050年ネットゼロエミッション等）そして気候変動エキスパート高官の抜擢など。日本政府の政策については、パリ協定の目標に応じたNDC（Nationally Determined Contributions）の提出、菅首相による2050カーボンニュートラル宣言とその実現に向けたグリーン成長戦略、それを引き継いだ岸田首相の所信表明とクリーンエネルギー戦略などが紹介された。

生物多様性問題に関しては、地球の環境的限界を表すRockstrom et al. (2009) Planetary Boundariesによって、生物多様性問題の深刻さが伝えられた。その背景として、人口増加と経済開発があることが指摘され、哺乳類等・類レベル毎の絶滅の脅威にさらされている種の割合、森林減少問題、牛のような食物連鎖上位種の消費が引き起こす水や穀物の間接的大

量消費の問題が示された。次に、SDG17 ゴールが紹介され、Rockstrom and Sukhdev (2016) による SDGs の構造的理解 (wedding cake model) を紹介して、その基盤となる自然資本の重要性、生物多様性の重要性が強調された。また自然保全・回復推進のための日本の里山イニシアティブが紹介された。

さらに、地球環境を守るための主要国際条約として、国連気候変動枠組条約 UNFCCC と生物多様性条約 BOD があり、それらに関連する議定書や協定の全体像が紹介された。特に年内には 延期されている BOD の COP15 が開催され、2030 年までの自然保護のための枠組みが採択される見込みであり、その重要な内容として、30×30 (2030 年までに陸と海の保護地域を 30%以上に拡大する) などの目標が焦点になっていることなどが紹介された。

最後に、「地球と人類を救う方策の先取り」として、市民、企業、政府に求められることが示されるとともに、地球温暖化抑制と生物多様性保護の両方において、価格付けによる対処の必要性が強調された。

文責 赤尾健一

早稲田大学社会科学総合学術院 教授